

様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

2023年3月16日

2. 認定事業適応事業者の名称

KDDI株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

(1) 事業適応に係る事業の目標

KDDIは、サステナビリティ経営を中期経営戦略の軸に据え、重要課題として「カーボンニュートラルの実現」を掲げており、その中で2030年度までに自社の事業活動におけるCO2排出実質ゼロを目指している。

今回の計画では、主要局舎にエネルギー効率の優れた機械設備や空調設備の導入実施や購入電力の非化石化に取り組むことで、2025年3月期までに2022年3月期対比で、当社の炭素生産性を13.5%向上させる。

(2) その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標
2022年度より事業適応を開始し、2024年度(目標年度)までに当社全体の炭素生産性を13.5%向上することを目標とする。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標

計画終了年度（2024年度）において、経常収入が経常支出を上回ることを目標とする。

(4) 事業適応の類型

エネルギー利用環境負荷低減事業適応

(5) 日本標準産業分類における中分類名称：通信業

分類コード：中分類37

選定理由：当社は、主として移動電気通信、固定電気通信を提供する総合通信業者であるため。

(6) 事業適応計画の具体的内容

<基地局のモバイルコア設備への投資>

当社では、基地局のモバイルコア設備(サーバー・ストレージ・ネットワーク機器)における二酸化炭素排出量の削減方針として、

①3G 設備の停波

②4G 設備の省電力性能の高い 5G 設備への更新

③5G 設備において省電力性能の高い新設備を用いて構築

の 3 点を掲げ、省電力性能の高い新型設備を 2023 年度に導入し、二酸化炭素排出量を削減する。

<局舎通信設備への投資>

当社では新たなサービスの一部提供開始(今後拡大予定)に向け、必要となる通信設備を 2022 年度に新設する。新設の設備では省電力性能の高いものを用いて構築し、二酸化炭素排出量の増加を抑え、用途に応じた最適なネットワーク環境を提供する。

<電源設備への投資>

2022 年度に電力効率の良い新型の電源設備に置き換えることにより、旧設備の老朽化により非効率となっていた消費電力及び、旧設備と比較して、電力効率改善による設備自体の基本消費電力を削減し、二酸化炭素排出量を削減する。

<空調設備への投資>

2023 年度に電力効率が悪化しつつある、空調設備を新型の空調設備に置き換えることにより、旧設備の老朽化により非効率となっていた消費電力及び、旧設備と比較して、電力効率改善による設備自体の基本消費電力を削減し、二酸化炭素排出量を削減する。

<伝送設備への投資>

当社では各通信事業の提供のために伝送設備を保有している。昨今、通信量の需要が高まり、通信の受容量を拡大する必要性が出てきた。そのため、現状の設備に加えて、2023 年度に伝送設備の増設を実施する。

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期：2023 年 3 月

終了時期：2025 年 3 月